明治三十二年五月三十一日　第三種郵便物認可

官報

（号外）
独立行政法人国立印刷局

目次

〔官庁報告〕

官庁事項

証券取引等監視委員会の事務の処理状況について（証券取引等監視委員会）　一

〔公告〕

諸事項

裁判所

破産、免責、会社更生、再生関係　五

特殊法人等

独立行政法人日本スポーツ振興センター企画競争の実施、独立行政法人産業技術総合研究所特定計量器型式承認、弁理士登録・特定侵害訴訟代理業務の付記関係　一〇九

地方公共団体

行旅死亡人、公示送達関係　二一〇

会社その他　二一二

会社決算公告　二一三

官庁報告

官庁事項

証券取引等監視委員会の事務の処理状況について

金融庁設置法（平成10年法律第130号）第22条の規定に基づき、平成21年４月１日から平成22年３月31日までの期間における証券取引等監視委員会の事務の処理状況を公表する。

平成22年５月　　証券取引等監視委員会委員長　佐渡　賢一

―公表にあたって―

今回の公表より、従来の事務年度ベース（７月から翌６月）の期間から会計年度ベース（４月から翌３月）の期間に変更します。

したがって、今回の公表では平成21年４月から６月までの期間について重複することとなりますが、その間の勧告や告発等の個別事案にかかる内容は、本文に掲載しておりませんのでご了承下さい。

なお、当該処理状況については、平成21年８月版「証券取引等監視委員会の活動状況」又はウェブサイトを参照していただきますようお願いします。

また、「金融商品取引法における課徴金事例集」については、現時点においては、平成21年６月作成のものが最新のものであるため、今回は掲載しておりません。（事例集の改訂版は、平成22年６月中に作成・公表予定）

凡例

設置法	金融庁設置法（平成10年法律第130号）
金商法	金融商品取引法（昭和23年法律第25号。平成18年法律第65号により「証券取引法」を改題）
証取法	証券取引法（昭和23年法律第25号）
外証法	外国証券業者に関する法律（昭和46年法律第５号）
金先法	金融先物取引法（昭和63年法律第77号）
犯収法	犯罪による収益の移転防止に関する法律（平成19年法律第23号）
本人確認法	金融機関等による顧客等の本人確認等及び預金口座等の不正な利用の防止に関する法律（平成14年法律第32号）
投信法	投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）
投資顧問業法	有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律（昭和61年法律第74号）
ＳＰＣ法	資産の流動化に関する法律（平成10年法律第105号）
社債等振替法	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号）
社登法	社債等登録法（昭和17年法律第11号）
金商法施行令	金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号）
証取法施行令	証券取引法施行令（昭和40年政令第321号）
外証法施行令	外国証券業者に関する法律施行令（昭和46年政令第267号）
金先法施行令	金融先物取引法施行令（平成元年政令第53号）
金商業等府令	金融商品取引業者等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）
行為規制府令	証券会社の行為規制等に関する府令（昭和40年大蔵省令第60号）
外証法府令	外国証券業者に関する内閣府令（平成10年総理府令・大蔵省令第37号）
金先法施行規則	金融先物取引法施行規則（平成元年大蔵省令第18号）